

東村山市で暮らす喜びを市民が享受・共有する デジタル地域ポイント基盤整備プロジェクト

事業主体：一般社団法人東村山地域振興機構

プロジェクト名

目的 **互助の意識の醸成・地域愛の醸成など地域のコミュニティを太くする社会システムの実現**

地域経済を循環させ地域・行政のDX、地域コミュニティ、市政参画における人々の相互関係・結びつきを支える仕組みなどを構築することにより、持続的で強靱な地域の生活基盤を形成し、市民生活の質の向上を目指す

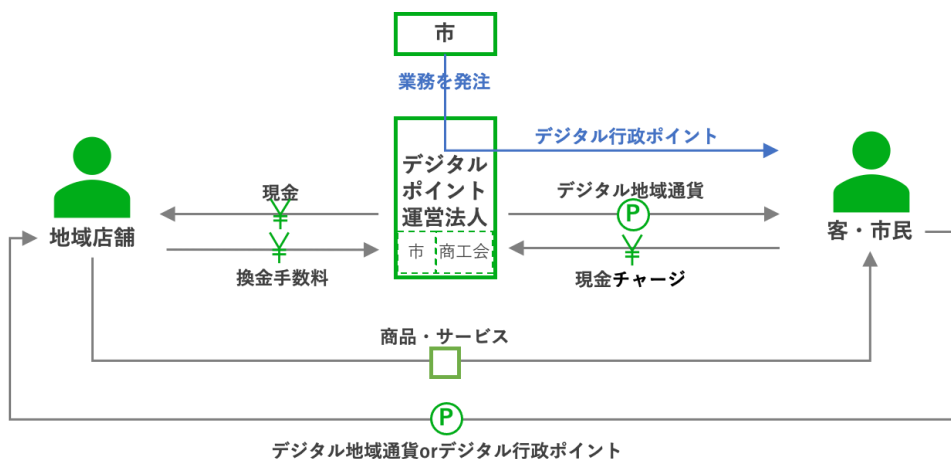
概要

「デジタル地域通貨」と「デジタル行政ポイント」の2つの機能を活用し、地域経済の循環・地域活動を促進する

社会・経済活動も都心に依存している大都市近郊の住宅都市にとって低調な地域経済循環と新しい生活様式への適応は共通課題

▶ 地域経済循環率は75.6%（都内62区市町村中43位、都内26市中18位） 都心の機能低下の影響を連鎖的に受ける脆弱性

取組 **デジタル地域ポイント事業のスキーム**



東村山市と東村山商工会で、「一般社団法人東村山地域振興機構」を設立

デジタル通貨の換金手数料で早期の自走を目指す

目的

デジタル地域通貨機能

- 困窮する市民・事業者への行政からの迅速・効率的・効果的支援の実現
- 給付金の地域内での経済循環

期待効果

- 困窮する市民・事業者の生活維持
- 地域内の経済循環の促進
- 行政における現金取扱事務・事務負担の削減

目的

デジタル行政ポイント機能

- カーボンニュートラルに向けた市民の行動変容
- 広義のスポーツを通じた市民の健康増進

期待効果

- 地域のカーボンニュートラルの促進
- 市民の健康増進に関するモチベーションが高まる

デジタル技術を活用し新しい大都市近郊都市のモデルをつくる

都市OSを活用した、データ活用による 地域課題解決と共助社会の推進プロジェクト

プロジェクト名

目的 **デジタルの力と「人にやさしい」・「共助型社会」・「子ども中心設計」の3つの視点で地域課題解決を推進**

事業主体：狛江市

①「住民参加」と「地域コミュニティ」、②「環境エネルギー」と「地域振興」、③「防災」と「見える化」と年度毎のテーマ設定を行い、まちのスマート化に取り組む。

【推進体制】
 <構成予定メンバー>
 産：狛江スマートシティ・リビングラボ（新規）
 官：東京都狛江市
 民：CivicTechコミュニティ（新規）
 他：デジ田TYPE2 産官学コンソーシアム

概要

2023年度 地域コミュニティの活性化

■ コミュニティ参加促進と活性化

▶ 少子高齢化により地域コミュニティのつながりや交流が減少。スマートシティ推進の透明性や住民参加を促す「スマートシティ・リビングラボシステム」を導入し、住民のアイデア提案と意見共有を促進し、透明性と信頼性を向上させ、住民参加型のスマートシティを推進する。

スマートシティ・リビングラボシステム

住民 地域コミュニティ



デジ田コンソーシアム
狛江スマートシティ・リビングラボ

2024年度 カーボンニュートラル実現に向けた対応

■ 市民向けの情報提供の仕組みを整備

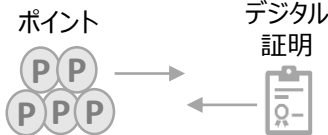
▶ 狛江市は令和3年4月にゼロカーボンシティを宣言した。豊かな環境を未来につなぐまちを実現するため、様々な環境関連のデータを客観的に把握する仕組みや市民向けの情報提供の仕組みとして「環境データダッシュボード」を構築する。また、施策の活用や地域振興策として庁内のポイント事業を「地域コミュニティポイント」として整備する。

環境データダッシュボード



複数の環境データソース統合
分析、可視化、アラート
可視化ツールTableauと連携

地域コミュニティポイント



地域内で利用できるポイント
消費や回遊傾向の分析
chiika、J-Coin他を検討

2025年度 市民に対して分かりやすい防災情報の提供

■ 首都直下型地震に備えた防災・減災対策

▶ 狛江市では、昭和49年に多摩川水害が発生し、令和元年東日本台風では内水氾濫が発生しており、首都直下型地震の備えとともに防災・減災対策の強化に取り組んでいる。市民に分かりやすい防災情報や適切な避難情報を提供していくため、「環境データダッシュボード・見える化ポータル」、「スマホ防災情報流通システム」を整備する。

環境データダッシュボード
見える化ポータル



複数の防災データソース統合
分析、可視化、アラート
既存ダッシュボードを統合

スマホ防災情報流通



LINEを活用した情報共有
場所と移動経路のナビ機能
スマホ最適のLINEとWeb版

デジタルの力で人にやさしいまちの実現

※支援期間：交付決定の日から令和8年3月31日まで

事業主体：多摩センタースマートシティー協議会（仮称）

目的 従来の「まちづくり」から住民とともに取り組む「まちづかい」へ

行政や公的事業者を主導として機能集積を進めてきた多摩センターは、高齢化やインフラの老朽化も進み、流入時とは異なるニーズに対応する必要がある。そのため、住民等が「共感」をキーワードに既存の資源である都市基盤・インフラを使いきる「まちづかい」ビジョンを創出する持続的なプラットフォームの形成を目指す。

【推進体制】
 <構成予定メンバー>
 産：通信事業者
 UR都市再生機構
 官：多摩市
 学：大学

概要 住民との共創型のまちづかい

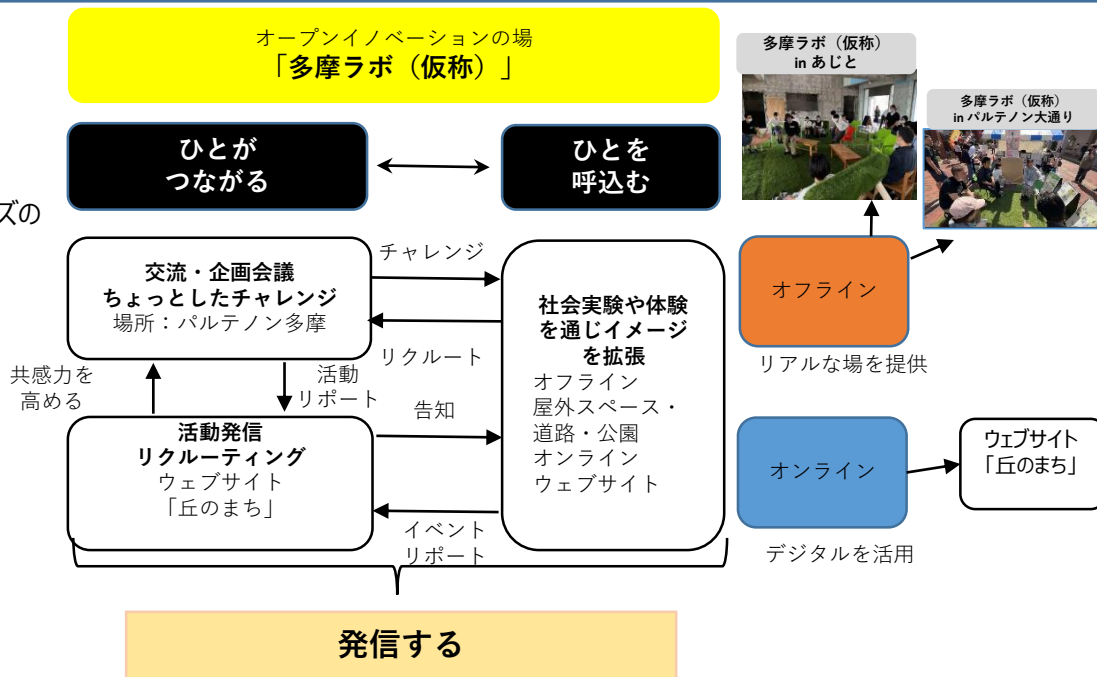
住民や事業者、来訪者が共感し、自らがまちの使い方を作り上げ、行政・開発事業主は住民等の声に応えていく

時代、環境、住民ニーズの変化に応じた

具体化



現在の時代、環境、住民ニーズに適したまちの使い方を臨機応変に実現



- 取組
- ①「KDDI Location Analyzer」 GPSデータに基づく予測値により、エリアの人流の把握に活用
 - ②『助け合いDX「HERO」』（実証実験名TAMAPo） 地域ポータルサイトの構築による情報発信、交流の促進
 - ③小型電動モビリティ 「電動自転車タクシー」「キックボード」「スローモビリティ」を候補に選定

時代や環境の変化に柔軟に対応しうる、デジタルの力を最大限発揮した、住民本位の、真に利便性・快適性の高いまちを実現

※支援期間：交付決定の日から令和7年3月31日まで（令和4年度は単年度支援）